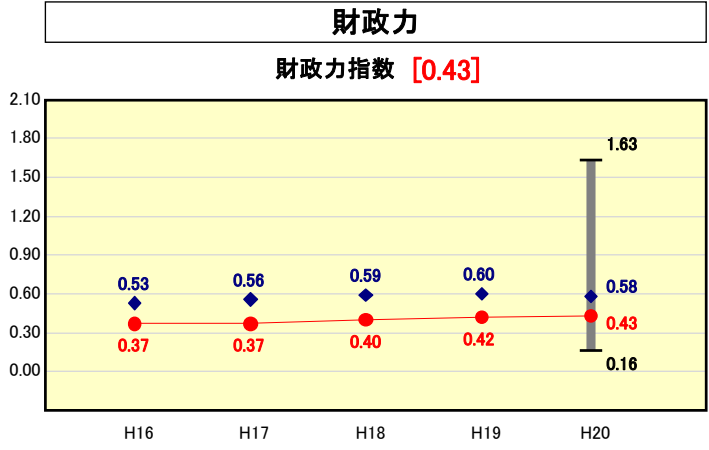


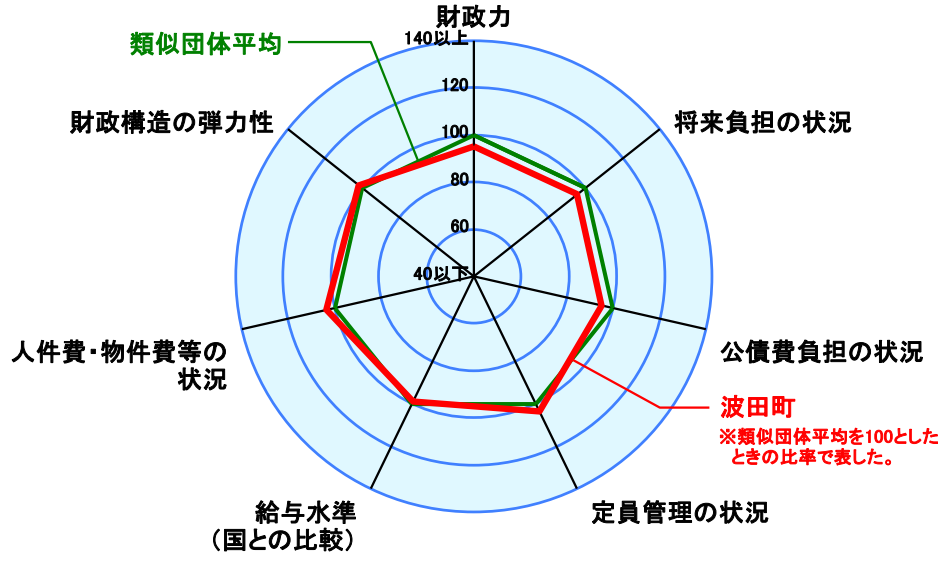
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



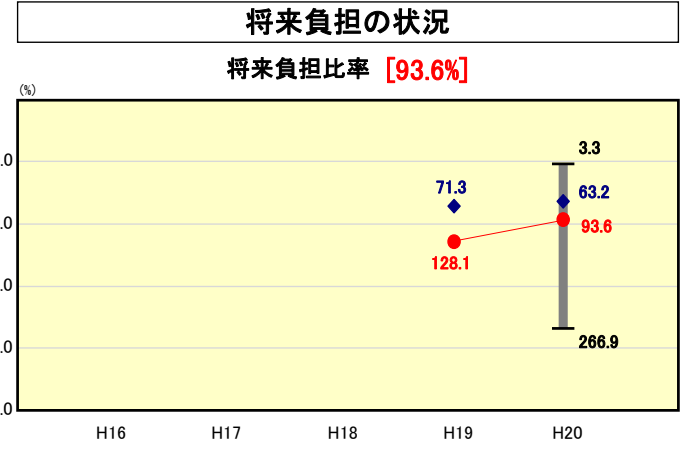
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 40/70
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

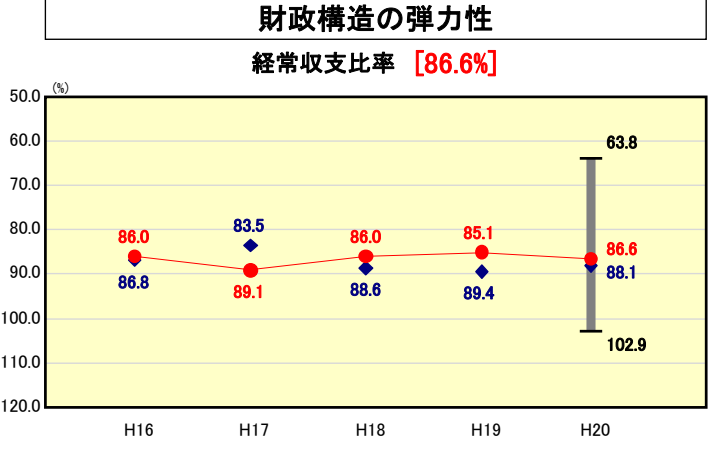
人口	15,210	人(H21.3.31現在)
面積	59.42	km ²
標準財政規模	3,711,210	千円
歳入総額	5,197,828	千円
歳出総額	4,829,403	千円
実質収支	107,346	千円



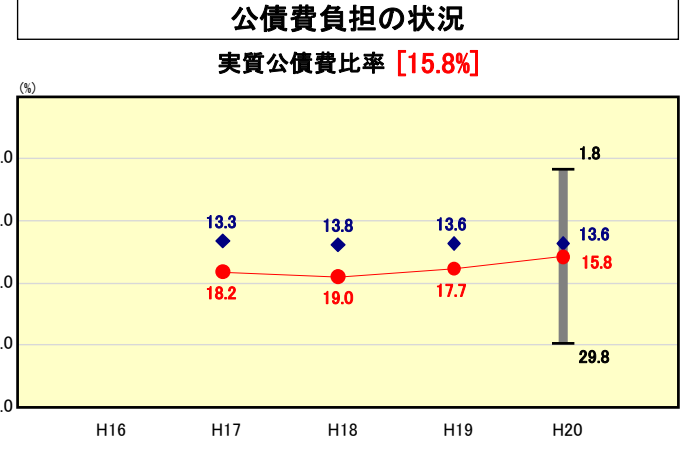
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



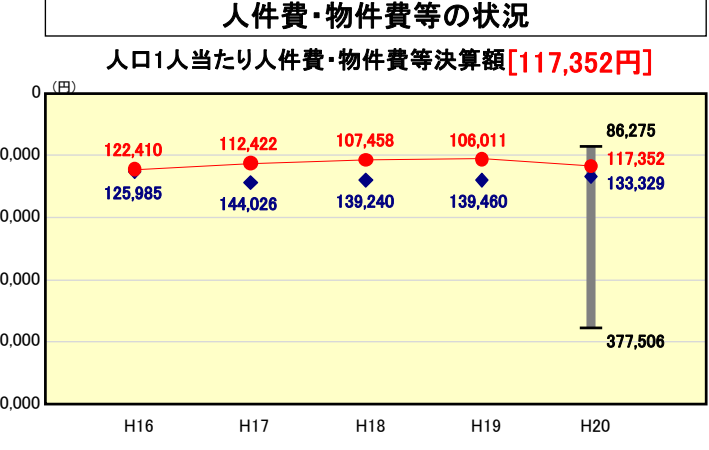
類似団体内順位 30/70
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



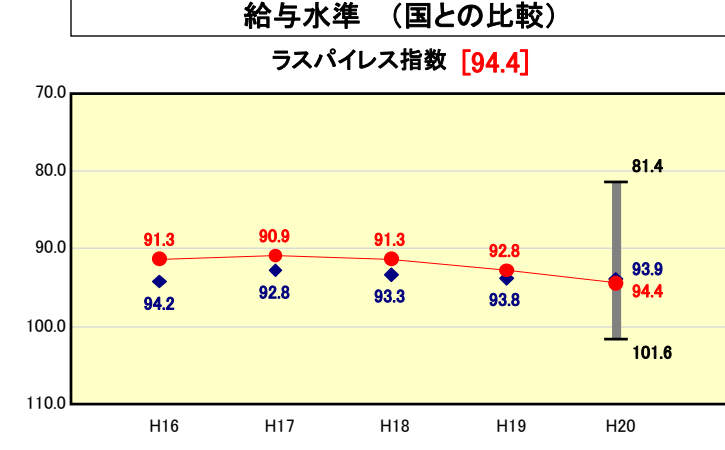
類似団体内順位 22/70
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



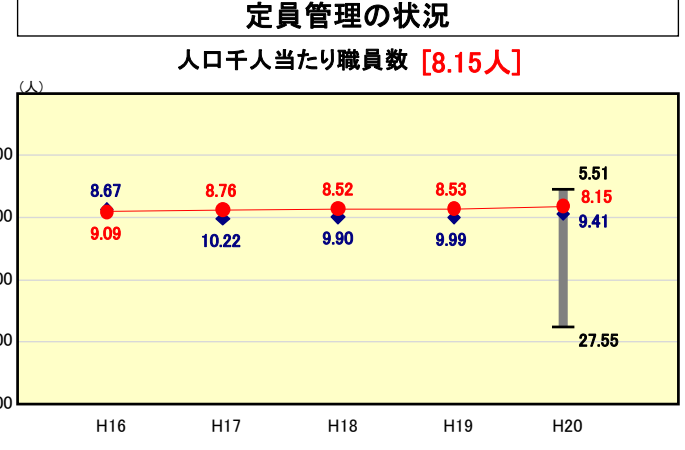
類似団体内順位 42/70
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 28/70
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 36/70
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 21/70
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
町内に有力な産業がないことや景気の後退などから税財源に乏しく国や県の財源(地方交付税など)に依存する財政構造となっている。

【財政構造の弾力性】 経常収支比率
類似団体平均を1.5ポイント下回っているが前年度より1.5ポイント上昇した。性質別内訳では人件費2.0ポイント、補助費2.0ポイント上昇し、公債費で1.2ポイント低下した。特に補助費では企業収益の悪化に伴って確定申告による法人町民税還付金の増が目立った。

【人件費・物件費等の状況】
平成16年度に策定した「自立のための計画」に基づき特別職、議員報酬、一般職の給与カットを継続実施し、また物件費についても総額抑制の観点から予算編成時に一律削減等を行ったことから類似団体平均を大きく下回る結果となった。

【給与水準】 ラスパイレズ指数
給与カットを継続実施していることから類似団体平均よりも低い水準となった。

【将来負担の状況】
平成初期の過度な投資事業によって発生した「交付税の切れた起債」、償還のピークを迎えている公共下水道事業特別会計への繰出金、病院事業会計への繰出金などの要因により類似団体平均、県内市町村平均を上回る結果となった。

【公債費負担の状況】
平成初期の過度な投資事業によって発生した「交付税の切れた起債」は実質公債費比率算定上大きな足かせとなっている。近年の大規模な繰上償還等の実施により公債費負担の軽減を図ってきた結果、地方債同意基準である18.0%を下回る結果となった。

【定員管理の状況】
類似団体平均は下回っているものの過去の大型施設建設にあわせた大量雇用により県内平均を上回っている状況にある。